

令和 2 年度外来種対策事業

報 告 書

令和 3 年 3 月

沖縄県環境部自然保護課

－ 目 次 －

1. 事業概要	1
1-1. 事業目的	1
1-2. 事業期間	1
1-3. 実施地域	1
1-4. 発注者	1
1-5. 請負者	1
1-6. 事業内容	1
2. 普及啓発	2
2-1. 概要	2
2-2. 県民全般	2
2-3. 学校等	8
2-4. ペットショップ・園芸ショップ等	19
2-5. 農林水産事業者	22
3. 情報収集・情報発信	25
3-1. ネットワークの構築	25
3-2. 対策外来種リストの見直し	28
4. 行動計画の進捗管理	33
4-1. 行動計画の概要	33
4-2. 行動計画の進捗管理	34
5. 意図的外来種への対策（普及啓発）	37
6. 検討委員会の設置・運営	41
6-1. 令和2年度外来種対策事業 検討委員会の設置	41
6-2. 第1回外来種対策事業 検討委員会の開催	43

1. 事業概要

1-1. 事業目的

沖縄県が平成 21 年度に策定・公表した「沖縄 21 世紀ビジョン」では、めざすべき将来像として、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島」を目標の 1 つとしており、多くの固有種や希少種が生息する生物多様性に富んだ自然環境が守られていることを県民が望む将来の姿としている。しかしながら、県内においては、既に様々な外来種が侵入し、一部定着が確認されている。それらの状況を踏まえ、令和元年度までに、「沖縄県外来種対策指針」（以下「指針」という。）、「沖縄県対策外来種リスト」（以下「外来種リスト」という。）及び「沖縄県外来種対策行動計画」（以下「行動計画」という。）を策定し、本県の外来種対策を推進するための基盤整備を図った。

本業務は、対策基盤の整備、計画の進捗状況の確認や見直し等、行動計画に示す取組を行った。

1-2. 事業期間

令和 2 年 6 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

1-3. 実施地域

業務実施地域は、沖縄県内で実施した。

1-4. 発注者

沖縄県 環境部 自然保護課

1-5. 請負者

一般財団法人沖縄県環境科学センター・株式会社島嶼生物研究所 共同企業体

- ・代表構成員：一般財団法人沖縄県環境科学センター 代表理事 比嘉 悟
- ・構 成 員：株式会社島嶼生物研究所 代表取締役 新里 和野

1-6. 事業内容

本事業では、行動計画にかかる以下の取組を実施した。

項目	概要
普及啓発	県民の外来種問題への意識向上や、ペットや園芸植物等の適正飼養・栽培を促すため、県民や学校、関係事業者等に対し、普及啓発を行った。
情報収集・情報発信	情報収集・情報発信の取組として、外来種に関するネットワークの構築、外来種リストの更新、その他情報発信を行った。
意図的外来種への対策（普及啓発）	生態系等への影響が大きい外来植物の逸出防止のため、「外来植物の適正利用方針」について、利用区分（緑化、牧草、農業）ごとに、普及啓発を行った。
行動計画の進捗管理	行動計画を推進するため、行動計画で定めた進捗管理項目の昨年度の実施状況を確認した。
検討委員会の設置・運営	行動計画の各取組の推進状況の確認や見直し、リストの更新等を行うため、専門家を含めた検討委員会を 1 回開催した。